

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社fonfun

**【英訳名】** fonfun corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 和之

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

**【電話番号】** 03(5357)0303

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

**【電話番号】** 03(5357)0303

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)	257,074	203,738	1,014,298
経常利益 (千円)	24,543	19,587	74,143
四半期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	16,755	79,702	134,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,246	74,112	144,776
純資産額 (千円)	333,812	245,806	171,594
総資産額 (千円)	931,604	897,149	846,042
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	6.39	30.41	51.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.23		
自己資本比率 (%)	32.4	25.7	17.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、前連結会計年度においてテレマーケティング事業を大幅に縮小したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、リモートメール事業、コンテンツ事業、その他の事業の3つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末尾現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 取引先からの資本・業務提携の解消の要望

当社は、平成23年7月14日付で、ある取引先より、内容証明郵便にて要望書の提出を受け、処々の資本、及び業務上の提携関係を解消したい旨を求められております。また、当該取引先は、人的関係についても解消したい意向を表明しております。

当社といたしましては、当該要望について、適切に対応する方針であり、平成23年7月22日付で内容証明郵便にて回答書を送達しております。また、当社グループが、当該取引先グループに対して有している債権の支払いについても求めております。

当該交渉に関する見通しについては、交渉が始まったばかりですので、不明であります。また、当該取引先の要望の一部については、四半期連結貸借対照表において引当金を計上しておりますが、当社の業績に与える影響は不明であります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による、生産面を中心に下押し圧力が依然強い状態にあります。震災で傷んだサプライチェーンも徐々に復旧し始め、復興に向けての動きも一部で見られますが、福島第一原子力発電所の事故に端を発する電力供給面での制約は、さらに強まっています。これらを受けて、一部の生産活動が大きく低下しており、輸出や国内民間需要にも相応の影響を及ぼしております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成23年6月末における携帯電話・PHSの契約数は125,240,500件（前年同月比6.5%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの人気による買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、コンシューマー向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略をとっております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人気が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されております。

このような状況の下、当社グループは、「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第1四半期連結会計期間では、スリム化した体制で、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、主力サービスであるリモートメールをスマートフォン対応としベータ版として提供を始めるなど、新たなサービスの開発・提供を実施いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### リモートメール事業

当第1四半期は「リモートメール」のスマートフォン版のサービスを正式なサービスへとすべく、機能強化・安定に努めました。これにより法人版サービスでは、スマートフォン版のサービス提供を開始しております。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。また、既存携帯端末を対象にした携帯電話販売店舗における販促活動は、引き続き強化してまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。NTTドコモが企業向けソリューションに対して認定するドコモプロスパートプログラムの認定による反響も大きく、順調に契約社数を伸ばしております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売り上げに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は184百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

## コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツにつきましては、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 17百万円(前年同期比118.0%増)、営業損失は 2百万円(前年同期営業損失 6百万円)となりました。

## その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は 1百万円、営業損失は 0百万円となりました。

前連結会計年度において「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「テレマーケティング事業」と区分しておりました事業を、テレマーケティング事業の大幅な縮小にともない、当第1四半期連結会計期間より、テレマーケティング事業を「その他」に含め、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」に変更しております。

なお、テレマーケティング事業の売上高は 百万円(前年同期 67百万円)、営業損失は 0百万円(前年同期 29百万円)であります。

7月20日付「前取締役との合意に基づく弁済金受領に関するお知らせ」に記載のとおり、前取締役より不正取引に関連する弁済金の一部として62百万円を受領いたしました。当第1四半期決算発表時点においては、入金完了していたため、貸倒引当金の戻入れによる特別利益62百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高203百万円(前年同期比20.7%減)、営業利益21百万円(前年同期比17.9%減)、経常利益19百万円(前年同期比20.2%減)、四半期純利益79百万円(前年同期比375.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は897百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の11百万円の増加、未収入金の増加46百万円であります。

負債の部は651百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しております。主な要因は、未払金の減少9百万円、偶発損失引当金の増加7百万円、長期借入金の減少7百万円等であります。

純資産は245百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となっております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		2,661,720		2,242,605		636,561

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,500	25,915	同上
単元未満株式	普通株式 29,620		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,915	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都杉並区上高井戸 1-8-17	40,600		40,600	1.53
計		40,600		40,600	1.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,834	394,604
売掛金	199,319	198,708
製品	35	52
短期貸付金	12,535	12,535
未収入金	56,149	102,903
その他	25,489	19,786
貸倒引当金	38,140	37,727
流動資産合計	638,222	690,862
固定資産		
有形固定資産	48,648	47,436
無形固定資産		
ソフトウェア	11,618	10,174
その他	499	499
無形固定資産合計	12,118	10,673
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	112,011
関係会社株式	25,381	-
長期貸付金	1,129	829
長期未収入金	1,419,569	1,354,397
その他	10,585	11,764
貸倒引当金	1,395,615	1,330,826
投資その他の資産合計	147,052	148,177
固定資産合計	207,819	206,287
資産合計	846,042	897,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,133	2,642
短期借入金	317,708	317,760
未払金	84,856	75,163
未払法人税等	4,535	1,795
賞与引当金	2,146	-
偶発損失引当金	59,406	66,497
不正事件関連損失引当金	21,430	19,630
その他	11,851	6,175
流動負債合計	504,068	489,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	151,060	143,620
退職給付引当金	11,752	12,443
その他	7,567	5,614
<b>固定負債合計</b>	<b>170,379</b>	<b>161,677</b>
<b>負債合計</b>	<b>674,447</b>	<b>651,343</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,555,627	2,475,296
自己株式	173,250	173,258
<b>株主資本合計</b>	<b>150,288</b>	<b>230,611</b>
新株予約権	1,148	628
少数株主持分	20,157	14,566
<b>純資産合計</b>	<b>171,594</b>	<b>245,806</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>846,042</b>	<b>897,149</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	257,074	203,738
売上原価	61,384	31,464
売上総利益	195,690	172,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,199	65,414
販売促進費	2,351	152
支払手数料	38,478	40,720
役員報酬	10,200	1,500
給料及び手当	27,411	23,071
地代家賃	7,118	2,645
貸倒引当金繰入額	40	1,094
その他	46,240	15,789
販売費及び一般管理費合計	169,038	150,388
営業利益	26,651	21,886
営業外収益		
受取利息	682	827
その他	161	137
営業外収益合計	844	965
営業外費用		
支払利息	2,893	3,086
為替差損	26	-
その他	32	177
営業外費用合計	2,952	3,263
経常利益	24,543	19,587
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	-	2 10,909
貸倒引当金戻入額	-	65,208
その他	-	1,814
特別利益合計	-	77,932
特別損失		
不正事件関連損失	1 6,000	-
偶発損失引当金繰入額	-	3 18,000
業務委託契約解約損	-	5,000
特別損失合計	6,000	23,000
税金等調整前四半期純利益	18,543	74,520
法人税、住民税及び事業税	413	408
法人税等調整額	883	-
法人税等合計	1,296	408
少数株主損益調整前四半期純利益	17,246	74,112
少数株主利益又は少数株主損失( )	490	5,590
四半期純利益	16,755	79,702

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,246	74,112
四半期包括利益	17,246	74,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,755	79,702
少数株主に係る四半期包括利益	490	5,590

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 リプラス株式会社は、平成23年6月10日の第三者割当増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債の行使により持分比率が低下したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 不正事件関連損失__ 当社取締役による不正資金流出額に係る損失であります。	2 偶発損失引当金戻入額 販売促進契約解除に伴う一括精算金の見積もり額の修正であります。 3 偶発損失引当金繰入額 得意先から求められている過年度の売上代金の返還請求額、及び取引先から求められている損害賠償請求額に係る損失見積額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	5,947千円	減価償却費	6,081千円
のれんの償却	532千円	のれん償却	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	テレマーケ ティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,089	7,869	67,772	254,731	2,342	257,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	179,089	7,869	67,772	254,731	2,342	257,074
セグメント利益又は損失( )	66,966	6,219	29,684	90,431	1,081	91,513

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,431
「その他」の区分の利益	1,081
全社費用(注)	64,861
四半期連結損益計算書の営業利益	26,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	184,875	17,152	202,028	1,710	203,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	184,875	17,152	202,028	1,710	203,738
セグメント利益又は損失( )	51,201	2,946	48,255	414	47,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,255
「その他」の区分の利益	414
全社費用(注)	25,955
四半期連結損益計算書の営業利益	21,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしておりましたテレマーケティング事業は、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に区分変更しております。これは前期中において事業を縮小したことにより、重要性が低下したことによります。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれるテレマーケティング事業の売上高は 千円、セグメント利益は、 976千円であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり 四半期純利益金額	6円39銭	30円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	16,755	79,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 四半期純利益金額(千円)	16,755	79,702
普通株式の 期中平均株式数(株)	2,621,728	2,621,031
(2) 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	6円23銭	円 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	68,966	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要		平成14年6月新株予約権 3,750株 平成15年6月新株予約権 380株 平成16年6月新株予約権 800株 平成18年6月新株予約権(取締役の報酬) - 株 平成18年6月新株予約権(監査役の報酬) - 株

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。